

半期報告書

(第21期中) 自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日

SBSホールディングス株式会社
(旧会社名 株式会社エスビーエス)

東京都墨田区太平四丁目1番3号

(旧本店の所在の場所 東京都墨田区堤通一丁目19番9号)

(621080)

第21期中（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成18年9月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

S B Sホールディングス株式会社
（旧会社名 株式会社エスビーエス）

目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	6
4. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 仕入及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 主要な設備の状況	13
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	16
(4) 大株主の状況	17
(5) 議決権の状況	18
2. 株価の推移	18
3. 役員の状況	18
第5 経理の状況	19
1. 中間連結財務諸表等	20
(1) 中間連結財務諸表	20
(2) その他	50
2. 中間財務諸表等	51
(1) 中間財務諸表	51
(2) その他	62
第6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月29日
【中間会計期間】	第21期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	SBSホールディングス株式会社 （旧会社名 株式会社 エスビーエス）
【英訳名】	SBS Holdings, Inc. （旧英訳名 SBS CO., LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号 （旧本店の所在の場所 東京都墨田区堤通一丁目19番9号）
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 山下 泰博
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号 （旧最寄りの連絡場所 東京都墨田区堤通一丁目19番9号）
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 山下 泰博
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

(注) 平成18年3月30日開催の第20期定時株主総会の決議により、平成18年4月17日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

また、平成18年2月15日開催の取締役会の決議により、平成18年4月17日より本店の所在の場所及び最寄りの連絡場所を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間		自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高	(千円)	14,186,895	33,078,259	63,041,469	45,123,647	89,319,239
経常利益	(千円)	270,569	442,529	2,041,832	663,777	2,125,949
中間(当期)純利益	(千円)	103,260	228,636	953,820	217,528	1,197,198
純資産額	(千円)	8,599,054	8,888,288	12,963,150	8,720,611	11,853,702
総資産額	(千円)	22,636,593	73,488,543	90,521,193	22,777,905	79,403,332
1株当たり純資産額	(円)	203,460.51	69,968.90	96,695.64	68,648.93	91,853.63
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	2,854.94	1,799.84	7,383.14	1,849.08	9,328.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	2,849.50	—	6,781.23	—	9,143.53
自己資本比率	(%)	38.0	12.1	13.9	38.3	14.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△554,923	342,220	2,997,213	341,055	952,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,737,629	△14,871,405	△9,920,746	△7,523,282	△17,869,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	10,975,022	15,320,137	7,462,183	11,081,031	18,572,565
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	9,169,595	6,176,882	7,539,549	5,385,929	7,000,898
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,027 (610)	3,302 (4,661)	4,276 (6,403)	1,102 (1,811)	3,381 (4,499)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の中間(年間)平均雇用人員であります。

3 第19期の平成16年4月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

4 第19期の平成16年8月20日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

5 第20期中及び第19期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間		自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高（営業収益）	（千円）	6,176,457	603,006	971,673	6,668,981	1,338,515
経常利益	（千円）	110,522	125,357	365,412	243,335	84,346
中間（当期）純利益	（千円）	99,316	116,170	229,699	225,926	△117,447
資本金	（千円）	3,829,933	3,833,934	3,833,934	3,833,934	3,833,934
発行済株式総数	（株）	42,264	127,032	130,684	127,032	128,921
純資産額	（千円）	8,146,866	8,336,220	9,486,987	8,281,298	8,945,000
総資産額	（千円）	15,389,482	30,538,095	41,430,771	14,127,229	36,363,466
1株当たり純資産額	（円）	192,761.37	65,623.00	72,594.87	65,190.64	69,383.58
1株当たり中間（当期） 純利益	（円）	2,745.91	914.50	1,777.54	1,920.46	△924.33
潜在株式調整後1株当 り中間（当期）純利益	（円）	2,740.68	—	1,632.66	—	—
1株当たり中間（年間） 配当額	（円）	—	—	—	500	650
自己資本比率	（%）	52.9	27.3	22.9	58.6	24.6
従業員数 （外、平均臨時雇用者 数）	（名）	170 (108)	34 (2)	64 (4)	28 (—)	35 (4)

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の中間（年間）平均雇用人員であります。

3 第19期の平成16年4月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

4 第19期の平成16年8月20日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

5 第19期の平成16年7月1日付で当社は事業部門を分離し、純粹持株会社に移行しております。そのため従来売上高としておりました表記を営業収益へ変更しております。

6 第20期中及び第19期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

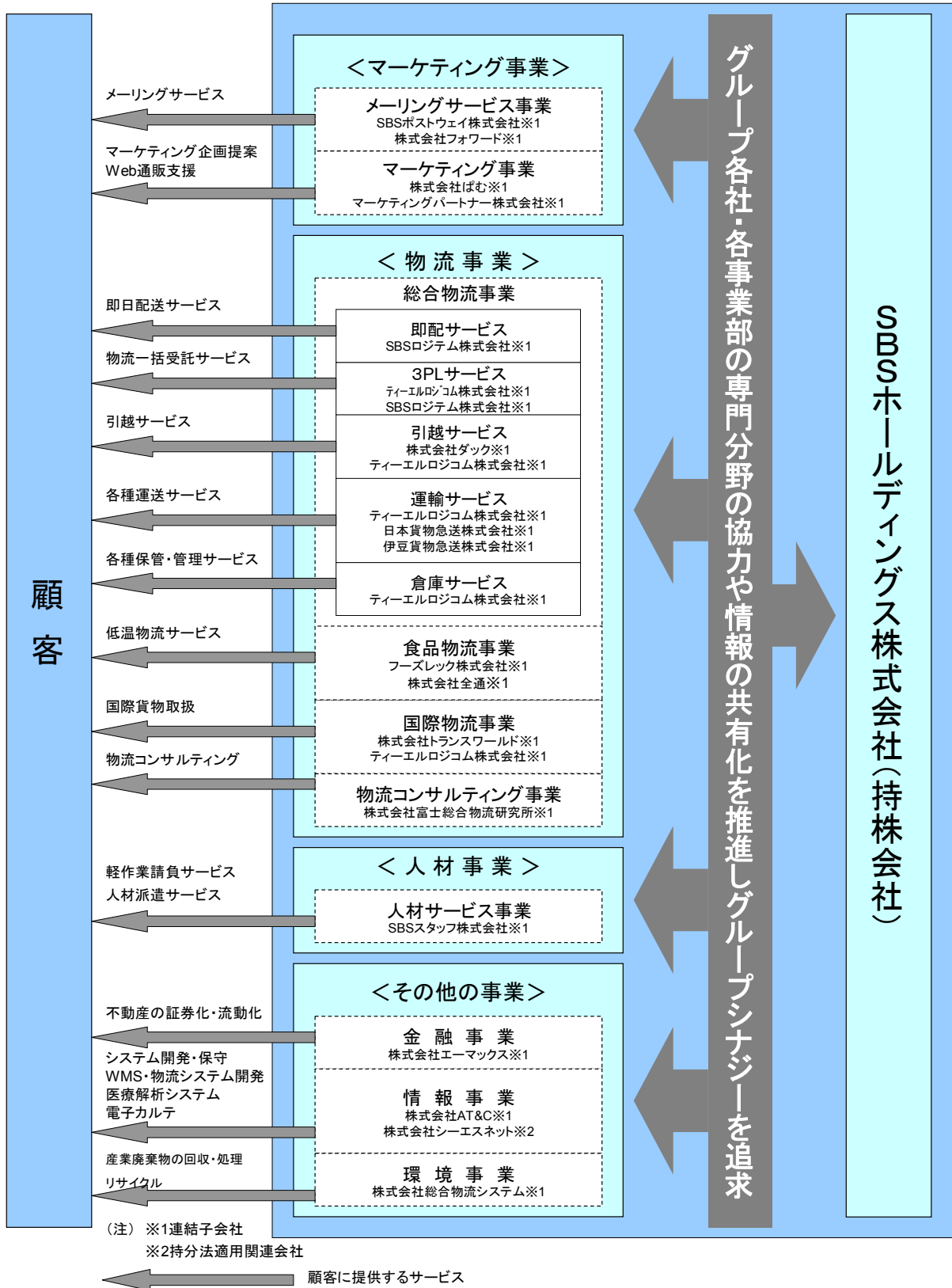
なお、当中間連結会計期間の主要な異動は、関係会社の増加に伴い物流事業が以下のとおり増加しております。

〈当中間期における事業会社の異動状況〉

異動日	社名	主な事業内容
平成18年1月	株式会社全通	食品物流事業
平成18年1月	株式会社全通サービス	食品加工事業

(企業集団の状況)

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



3【関係会社の状況】

(新規)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社全通	埼玉県戸田 市	83,450	物流事業	100.0	役員の兼任2名 (うち1名当社執行 役員)
(連結子会社) 株式会社全通サービ ス (注) 2	埼玉県戸田 市	10,000	物流事業	100.0 (100.0)	——
(連結子会社) 株式会社エルマック ス (注) 2	東京都港区	50,000	その他の事業	80.0 (80.0)	役員の兼任1名(当社 執行役員)

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別のセグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
物流事業	4,043	(6,269)
マーケティング事業	21	(1)
人材事業	98	(123)
その他の事業	50	(6)
全社（共通）	64	(4)
合計	4,276	(6,403)

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含むほか、常用のパートを含む。）であります。

2 従業員数欄の（ ）内に、当中間連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。

3 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4 従業員数が前連結会計年度と比べ895名増加しております。

主として、平成18年1月に株式会社全通の全株式を取得したことにより、株式会社全通及びその子会社である株式会社全通サービスの員数を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（名）	64（4）
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの当社への出向者を含むほか、常用のパートを含む。）であります。

2 従業員数欄の（ ）内に、当中間会計期間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。

3 従業員数が前連結会計年度と比べ29名増加しております。

主として、関係会社間の情報管理システム部門の統合及び間接部門強化による管理職等の増員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの一部の連結子会社において労働組合が結成されております。平成18年6月30日現在の組合員数は1,358名であります。

なお、当社及び連結子会社のいずれにおいても、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や円高の継続、米国景気減速等の懸念材料は見られたものの、総じて堅調な企業収益に支えられた設備投資や個人消費等民需を背景として順調に回復基調を辿っております。

一方、物流業界は、依然として国内物流需要に回復の兆しが見られない中で、燃料費の上昇や、駐車違反の取締りの強化といったコストの追加負担を余儀なくされており、厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループはグループシナジーの追求による積極的な営業展開に加え、買収した企業の業績寄与もあり、当中間連結会計期間における売上高は63,041百万円（前年同期比90.6%増）、営業利益は1,382百万円（前年同期比300.6%増）、経常利益は2,041百万円（前年同期比361.4%増）、中間純利益は953百万円（前年同期比317.2%増）と増収増益を達成することができました。

(物流事業セグメント)

既述のように物流業界を取り巻く環境の厳しい状況の中、当中間連結会計期間の当社グループの物流事業は全体として好調に推移しました。

ティーエルロジコム株式会社（旧東急ロジスティック株式会社）や株式会社全通等の買収会社の業績が物流事業全体の業績を嵩上げたほか、既存事業につきましても燃料費高騰の逆風の中、グループ挙げての営業努力が奏功し、当中間連結会計期間における売上高は54,706百万円（前年同期比113.6%増）、営業利益は1,091百万円（前年同期比114.7%増）と大幅な増収増益となりました。

(マーケティング事業セグメント)

マーケティング事業に関しましては、郵政の民営化を目前に控え、低価格競争が激化し厳しい経営環境が続いてまいりましたが、ここにきて価格に下げ止まり傾向が出てきたこと及び業務効率の改善効果が出てきたことなどにより、収益性が大幅に改善しました。また、昨年末に買収しました株式会社ばむの寄与もあり、当中間連結会計期間における売上高は5,571百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は167百万円（前年同期に比べ218百万円増）と黒字化を達成しております。

(人材事業セグメント)

人材事業に関しましては、国内景気の回復により引き続き旺盛な需要のある一方、短期労働者の減少や競争の激化などにより、登録スタッフの確保が難しい状況となっております。

このような状況下、拠点の増設による積極的な営業活動を展開し、登録スタッフの確保と派遣先の確保に努めてまいりました結果、当中間連結会計期間における売上高は2,562百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は113百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

(その他の事業セグメント)

その他の事業に関しましては、不動産事業が好調に推移したため、当中間連結会計期間における売上高は620百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は135百万円（前年同期比1161.4%増）と増益を確保しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは2,997百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは9,920百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは7,462百万円の収入となったため、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ538百万円、前中間連結会計期間末に比べ1,362百万円増加し、7,539百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益1,641百万円の計上、減価償却費1,396百万円、売上債権減少によるキャッシュの増加746百万円、仕入債務減少によるキャッシュの減少617百万円、たな卸資産増加によるキャッシュの減少423百万円及び法人税等の支払612百万円等により、2,997百万円の収入となりました。前連結中間会計期間と比較しまして2,654百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

株式会社全通の株式取得等のための支出1,901百万円、物流倉庫等有形固定資産の取得のための支出6,882百万円、新本社ビル差入敷金の支出223百万円等により9,920百万円の支出となりました。前連結中間会計期間と比較しまして4,950百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が7,605百万円増加し、新規に長期資金2,610百万円を借り入れ、1,661百万円を返済し、また社債を965百万円償還しましたこと等により、7,462百万円の収入となりました。前連結中間会計期間と比較しまして7,857百万円の減少となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（％）
物流事業	2,809,057	117.7
マーケティング事業	101,606	91.6
合計	2,910,664	116.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高（千円）	前年同期比（％）
物流事業	54,706,246	213.6
マーケティング事業	5,571,821	118.8
人材事業	2,562,988	108.6
その他事業	620,739	87.5
セグメント間の売上高消去	△420,327	144.3
合計	63,041,469	190.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、中長期的な経営戦略実現のために、必要な経営資源を適時・適切に投入できるよう意思決定を迅速化し、業務執行の責任と権限の明確化を図ることにより経営の機動性を確保するとともに、効率的な牽制機能を確保することが重要であると認識しております。このため、今春、グループ本社を移転・集約しましたが、これを機に経営の効率化とコーポレート・ガバナンスの更なる強化を推進してまいります。また、経営環境の変化にも柔軟に対応できる社内体制の構築や、当社グループ全体の事業の多様化に伴うリスク対策などについても、内部統制の強化を図ることにより、問題の顕在化を予防する体制を整備してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は平成18年2月20日開催の取締役会において、株式交換により、当社がティーエルロジコム株式会社を完全子会社化とする旨の株式交換契約に係る決議を行い、同日付でティーエルロジコム株式会社と株式交換契約を締結いたしました。当該契約は平成18年3月28日開催ティーエルロジコム株式会社の定時株主総会において承認決議され、平成18年5月31日に株式交換を実施いたしました。

(1) 株式交換の相手会社の名称等

商号	ティーエルロジコム株式会社
本店所在地	東京都墨田区太平四丁目1番3号
代表者の氏名	取締役社長 鎌田 正彦
資本金	2,846,000千円
事業の内容	運送事業・不動産賃貸管理業

(注) ティーエルロジコム株式会社は平成18年1月に東急ロジスティック株式会社から商号変更しておりません。

(2) 株式交換の目的

当社は、既に公開買付により、ティーエルロジコム株式会社の発行済株式の94.08%を平成17年6月21日付で取得しており、その後ティーエルロジコム株式会社は、SBSグループが展開する物流事業の中核企業の一角としてグループシナジーの最大化に向け、SBSグループの競争力向上に邁進してまいりました。

SBSグループは、グループシナジーの更なる追求の一環として、主要な子会社各社の本社機能集約化による経営のスピードアップ、事業環境の変化や顧客ニーズの多様化にスピーディーに対応する為、SBSグループ会社各社の連携強化や組織体制の改革などに既に着手しております。また今後顧客企業の物流業務を包括受託し、ニーズに応じていく為、効率的且つ高品質な3PLサービスの提供・展開に注力し、取り組んでいく方針であります。

取り巻く事業環境が厳しさを増すなか、SBSグループ一体となった事業戦略推進及びシナジー最大化による収益力向上は不可欠であり、両社にての協議のうえ、SBSグループとしての3PLサービスの品質向上及び事業の成長推進に向け、ティーエルロジコム株式会社の完全子会社化による経営の効率化が望ましいとの判断にいたしました。

(3) 株式交換の条件・要旨等

①株式交換の日程

株式交換契約書承認取締役会	平成18年2月20日
株式交換契約書の締結	平成18年2月20日
株式交換契約書承認株主総会 (ティーエルロジコム株式会社定時株主総会)	平成18年3月28日
ティーエルロジコム株式会社株券提出期間開始日	平成18年4月28日
ティーエルロジコム株式会社上場廃止日	平成18年4月29日
ティーエルロジコム株式会社株券提出期間満了日	平成18年5月30日
株式交換日	平成18年5月31日

(注) 旧商法358条の簡易株式交換の規定に基づき、当社は株主総会における株式交換契約書の承認決議はいたしておりません。

②株式交換比率

	SBSホールディングス株式会社	ティーエルロジコム株式会社
株式交換比率	1	0.00116

③株式交換に際して発行する株式数

普通株式 1,763株

(注) S B Sホールディングス株式会社が既に保有しておりましたティーエルロジコム株式会社の株式
26,557,923株（発行済株式総数の94.58%）につきましては割当交付を行っておりません。

④株式交換交付金

株式交換交付金は支払っておりません。

⑤配当起算日

株式交換に際して発行する新株式に係る配当起算日は平成18年1月1日であります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、株式会社全通の全株式取得に伴い以下の設備が増加いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県戸田市)	物流事業	事務所用	127,533	—	121,790 (0.64)	—	411,123	76
船橋営業所 (千葉県船橋市)	物流事業	車両	—	6,876	—	—	6,876	61
岩槻営業所 (埼玉県さいたま市)	物流事業	車両	—	760	—	—	760	11
浦和営業所 (埼玉県さいたま市)	物流事業	冷凍・冷蔵庫	—	37,386	—	—	37,386	59
大宮営業所 (埼玉県さいたま市)	物流事業	事務所・車両	20,300	2,087	18,265 (0.28)	—	83,599	36
東都営業所 (埼玉県さいたま市)	物流事業	車両	—	1,639	—	—	1,639	9
所沢営業所 (埼玉県新座市)	物流事業	車両	—	3,966	—	—	3,966	66
杉戸営業所 (東京都杉戸町)	物流事業	車両	—	892	—	—	892	19
相模原営業所 (神奈川県愛甲郡愛川町)	物流事業	車両	—	1,680	—	—	1,680	19

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間、連結子会社であるティーエルロジコム株式会社において、以下のとおり主要な設備を取得しております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(神奈川県横浜市金沢区)	物流事業	土地・事務所	142,060	—	2,060,425 (15.79)	—	2,202,485	—

(注) 1 ティーエルロジコム株式会社は、平成18年1月に東急ロジスティック株式会社から商号変更しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であったティーエルロジコム株式会社、川越支店物流センターの新築については、平成18年4月に完了し5月より稼動しております。

(2) 当連結中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	515,684
計	515,684

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年9月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	130,684	130,684	ジャスダック証券取引所	—
計	130,684	130,684	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 （平成18年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年8月31日）
新株予約権付社債の残高（千円）	5,000,000	5,000,000
新株予約権の数（個）	1,000	1,000
新株予約権の目的となる株式の種類 （注）1	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （株）（注）1	11,467	11,467
新株予約権の行使時の払込金額（円） （注）2	新株予約権1個あたり 5,000,000	同左
新株予約権の行使期間（注）3	2005年10月24日から2010年9月24日の銀行営業終了時まで （いずれもロンドン時間）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株あたり 436,000 資本組入額 1株あたり 218,000	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債からの分離譲渡はできない	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。	同左

(注) 1 本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記（注2）記載の転換価額で除した数といたします。但し、本新株予約権の行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。また、本新株予約権の行使により1株の100分の1の整数倍の端数が発生する場合には、会社法に定める端数の買取請求額が行使されたものとして現金により精算いたします。

2 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

(1) 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額といたします。

(2) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額（以下「転換価額」という。）は、当初、当社の代表取締役が、当社取締役会の授権に基づき、本新株予約権付社債の条件決定日（平成17年9月21日とし、以下「条件決定日」という。）に、条件決定日の株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値の105%以上115%相当額以下の範囲で、投資家の需要状況及びその他の市場動向を勘案して決定いたします。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社の有する自己株式数を除く。）をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当りの発行・処分価額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他本新株予約権付社債の要領に定める一定の場合にも適宜調整されます。但し、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われません。

(4) 2006年9月15日及び2007年9月14日（いずれも日本時間、以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。）まで（同日を含む。）の各10連続取引日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、第1決定日に決定した転換価額の修正については2006年10月2日、第2決定日に決定した転換価額の修正については2007年10月1日（いずれも日本時間、以下それぞれ「効力発生日」という。）以降、それぞれ、上記の方法で算出された額に下方修正されます。かかる修正は、決定日（同日を含まない。）から効力発生日（同日を含む。）までの期間になされた調整に従うものとし、遡及的調整は無視します（但し、これに関連する当社の義務には影響を及ぼさない。）但し、転換価額は、第1決定日現在において有効な転換価額の80%（1円未満の端数は切り上げる。以下「最低転換価額」という。）（上記（3）と同様の調整に服する。以下同様とする。）未満に修正されることはなく、転換価額が最低転換価額未満に減額される場合には、第1回及び／又は第2回修正後転換価額は、最低転換価額といたします。

3 本社債が繰上償還された場合は、当該償還日に先立つ5営業日目の日の銀行営業終了時（ロンドン時間）までであります。また、当社が本社債につきまして期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時点までであります。

上記いずれの場合も2010年9月24日より後に本新株予約権を行使することはできません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年5月31日 (注)	1,763	130,684	—	3,833,934	1,148,353	5,163,451

(注) 発行済株式総数及び資本準備金の増加は、ティーエルロジコム株式会社の株式取得に伴う株式交換によるものであります。(交換比率 1 : 0.00116)

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
鎌田 正彦	東京都大田区	64,128	49.07
バンクオブニューヨークジ シーエムクライアントアカウ ンツイーアイエスジー (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,597	4.28
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,055	3.10
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,581	2.74
大内 純一	東京都江東区	3,094	2.36
SBSホールディングス従業 員持株会	東京都墨田区太平四丁目1番3号	2,651	2.02
吉岡 博之	埼玉県鶴ヶ島市	1,889	1.44
ザバンクオブニューヨークジ ャスディクトリーティーア カウント (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,667	1.27
ビービーエイチフォーフィデ リティージャパンスモールカ ンパニーファンド (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,615	1.23
(株)スリーイーコーポレーショ ン	東京都中央区日本橋堀留町一丁目3番14号	1,560	1.19
計	—	89,837	68.74

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 4,055株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 3,581株

2. 上記所有株主SBSホールディングス従業員持株会は、平成18年4月17日 (平成18年3月30日定時株主総会決議) SBSホールディングス株式会社への商号変更に伴い、名称を変更しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 198	—	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない、当社における標 準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 130,486	130,486	同上
端株	—	—	—
発行済株式総数	130,684	—	—
総株主の議決権	—	130,486	—

② 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ティーエルロジコム株式会社	東京都墨田区太平四丁目1番3号	198	—	198	0.2
計	—	198	—	198	0.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	581,000	558,000	556,000	571,000	485,000	421,000
最低 (円)	470,000	401,000	455,000	483,000	417,000	367,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までに役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表については、一時会計監査人たる監査法人和宏事務所及びみずぎ監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずぎ監査法人に変更しております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,727,710		8,522,660		7,655,966	
2 受取手形及び売掛金	※3	12,209,314		14,366,509		13,397,446	
3 たな卸資産		276,215		661,535		227,146	
4 その他		2,344,324		3,146,031		1,959,163	
貸倒引当金		△75,066		△43,180		△54,953	
流動資産合計		21,482,498	29.2	26,653,557	29.4	23,184,770	29.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		25,960,477		26,897,479		26,108,762	
減価償却累計額		14,903,682	11,056,794	15,478,550	11,418,928	15,233,615	10,875,146
(2) 機械装置及び運搬具		23,349,906		23,997,518		24,055,804	
減価償却累計額		18,801,243	4,548,662	17,991,123	6,006,395	19,202,868	4,852,935
(3) 土地			26,264,298		29,758,294		26,409,814
(4) その他		1,752,020		2,507,962		2,064,250	
減価償却累計額		1,142,394	609,625	1,196,756	1,311,205	1,162,467	901,782
有形固定資産合計		42,479,381	57.8	48,494,823	53.6	43,039,680	54.2
2 無形固定資産		325,016	0.5	460,332	0.5	386,373	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,072,708		9,222,586		9,477,046	
(2) その他		4,193,544		5,783,679		3,383,457	
貸倒引当金		△64,605	9,201,647	△93,787	14,912,479	△67,994	12,792,509
固定資産合計		52,006,044	70.8	63,867,636	70.6	56,218,562	70.8
資産合計		73,488,543	100.0	90,521,193	100.0	79,403,332	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		6,368,424		7,930,077		7,408,819		
2 短期借入金	※1	21,815,520		18,790,000		10,820,000		
3 1年内返済予定長期借入金	※1	1,233,706		2,793,398		2,478,061		
4 未払費用		2,451,187		2,825,032		2,362,368		
5 賞与引当金		1,379,323		1,334,965		479,379		
6 設備関係支払手形		—		176,629		131,305		
7 その他	※1	3,190,775		3,751,235		3,039,258		
流動負債合計		36,438,937	49.6	37,601,339	41.5	26,719,193	33.7	
II 固定負債								
1 社債		360,000		5,230,000		5,295,000		
2 長期借入金	※1	7,268,188		16,545,471		15,786,791		
3 退職給付引当金		4,655,323		4,599,064		4,504,102		
4 役員退職慰労引当金		104,104		180,560		33,920		
5 連結調整勘定		8,905,398		6,192,922		7,515,085		
6 繰延税金負債		3,469,825		5,439,410		4,640,516		
7 その他		1,258,169		1,769,274		1,225,657		
固定負債合計		26,021,009	35.4	39,956,702	44.2	39,001,072	49.1	
負債合計		62,459,947	85.0	77,558,042	85.7	65,720,266	82.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		2,140,307	2.9	—	—	1,829,363	2.3	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		3,833,934	5.2	—	—	3,833,934	4.8	
III 利益剰余金		3,925,723	5.4	—	—	4,568,039	5.8	
IV その他有価証券評価差額金		1,119,364	1.5	—	—	2,088,051	2.6	
資本合計		9,267	0.0	—	—	1,363,677	1.7	
負債、少数株主持分及び資本合計		8,888,288	12.1	—	—	11,853,702	14.9	
負債、少数株主持分及び資本合計		73,488,543	100.0	—	—	79,403,332	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	3,833,934	4.2	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	5,418,063	6.0	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	2,946,234	3.3	—	—	
4. 自己株式		—	—	△88,531	△0.1	—	—	
株主資本合計		—	—	12,109,699	13.4	—	—	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		—	—	507,727	0.6	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	507,727	0.6	—	—	
III 新株予約権								
IV 少数株主持分		—	—	3,152	0.0	—	—	
純資産合計		—	—	342,571	0.4	—	—	
負債・純資産合計		—	—	12,963,150	14.3	—	—	
負債・純資産合計		—	—	90,521,193	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		33,078,259	100.0		63,041,469	100.0		89,319,239	100.0	
II 売上原価			29,522,877	89.2		56,940,493	90.3		80,601,776	90.2	
売上総利益			3,555,381	10.8		6,100,975	9.7		8,717,463	9.8	
III 販売費及び一般管理 費			3,095,644	9.4		4,718,973	7.5		7,210,924	8.1	
営業利益			459,737	1.4		1,382,001	2.2		1,506,538	1.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			12,865			11,673			22,103		
2 受取手数料			6,286			6,520			14,355		
3 連結調整勘定償却 額			12,679			706,427			943,697		
4 持分法による投資 利益			—			8,839			6,328		
5 出資組合投資利益		—			54,077			—			
6 その他		38,335	70,167	0.3	93,471	881,011	1.4	225,530	1,212,016	1.4	
V 営業外費用											
1 支払利息		46,972			179,376			244,867			
2 持分法による投資 損失		4,587			—			—			
3 出資組合投資損失		16,781			—			30,911			
4 その他		19,035	87,376	0.3	41,803	221,180	0.4	316,826	592,604	0.7	
経常利益			442,529	1.4		2,041,832	3.2		2,125,949	2.4	
VI 特別利益	※2										
1 固定資産売却益			—			27,950			134,630		
2 投資有価証券売却 益			—			25,630			29,321		
3 受取補償金			—			27,508			—		
4 その他		—	—	—	34,186	115,276	0.2	61,699	225,652	0.3	
VII 特別損失											
1 投資有価証券評価 損	※3		8,532			—			8,532		
2 固定資産売却損			—			11,194			22,449		
3 固定資産除却損	※4		—			71,704			45,736		
4 貸借施設原状復旧 費			1,207			95,706			26,049		
5 訴訟関連損失	※5		11,674			—			11,674		
6 減損損失			—			133,478			—		
7 本社移転関連費用			—			94,245			—		
8 過年度法定福利費		—			64,455			—			
9 その他		822	22,235	0.1	44,334	515,119	0.8	129,479	243,921	0.3	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			420,293	1.3		1,641,989	2.6		2,107,680	2.4	
法人税、住民税及 び事業税		176,034			1,075,546			333,626			
法人税等調整額		△29,658	146,375	0.5	△409,372	666,174	1.1	468,900	802,527	1.0	
少数株主利益			45,280	0.1		21,994	0.0		107,954	0.1	
中間(当期)純利 益			228,636	0.7		953,820	1.5		1,197,198	1.3	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,925,723		3,925,723
II 資本剰余金増加高					
1 株式交換に伴う増加高		—	—	642,316	642,316
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			3,925,723		4,568,039
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			955,504		955,504
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		228,636	228,636	1,197,198	1,197,198
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		63,516		63,516	
2 役員賞与		1,261	64,777	1,135	64,651
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,119,364		2,088,051

中間連結株主資本等変動計算書

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	3,833,934	4,568,039	2,088,051	—	10,490,025
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(株式交換) (千円)	—	850,023	—	—	850,023
剰余金の配当 (千円)	—	—	△83,798	—	△83,798
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	△11,840	—	△11,840
中間純利益 (千円)	—	—	953,820	—	953,820
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	△88,531	△88,531
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	850,023	858,183	△88,531	1,619,675
平成18年6月30日 残高 (千円)	3,833,934	5,418,063	2,946,234	△88,531	12,109,699

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,363,677	1,363,677	—	1,829,363	13,683,066
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(株式交換) (千円)	—	—	—	—	850,023
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	△83,798
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	—	—	△11,840
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	953,820
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	△88,531
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円)	△855,950	△855,950	3,152	△1,486,792	△2,339,589
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△855,950	△855,950	3,152	△1,486,792	△2,339,589
平成18年6月30日 残高 (千円)	507,727	507,727	3,152	342,571	12,963,150

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		420,293	1,641,989	2,107,680
2 減価償却費		368,271	1,396,518	1,780,333
3 減損損失		—	133,478	—
4 連結調整勘定償却額		△12,679	△706,427	△943,697
5 貸倒引当金の増減額		14,846	7,850	△1,299
6 賞与引当金の増減額		98,088	810,936	△801,855
7 退職給付引当金の増 減額		△27,216	△6,361	△178,436
8 受取利息及び受取配 当金		△15,436	△65,751	△59,724
9 支払利息		46,972	179,376	244,867
10 持分法による投資損 益		4,587	△8,839	△6,328
11 役員賞与の支払額		△2,500	△11,840	—
12 有形・無形固定資産 売却損益		—	△16,756	—
13 有形・無形固定資産 除却損		—	72,373	45,736
14 売上債権の増減額		67,258	746,853	△1,139,606
15 たな卸資産の増減額		13,618	△423,715	39,958
16 その他営業資産の増 減額		129,079	△684,483	△143,082
17 仕入債務の増減額		△280,329	△617,923	671,475
18 その他営業負債の増 減額		△216,334	976,045	△46,466
19 未払消費税等の増減 額		△62,898	△158,293	△65,068
20 その他固定負債の増 減額		—	683,540	—
21 その他		28,667	△178,177	109,233
小計		574,288	3,770,392	1,613,720
22 利息及び配当金の受 取額		15,850	60,454	67,939
23 利息の支払額		△69,029	△221,421	△183,259
24 法人税等の支払額		△178,888	△612,211	△545,670
営業活動によるキャッ シュ・フロー		342,220	2,997,213	952,729

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の預入によ る支出		△40,700	△20,411	△270,007
2 定期預金の払戻によ る収入		13,674	191,403	138,743
3 有価証券の取得によ る支出		△300,000	—	△302,001
4 有価証券の償還によ る収入		500,000	—	—
5 有形・無形固定資産 の取得による支出		△850,283	△6,882,014	△2,900,291
6 有形・無形固定資産 の売却による収入		33,191	228,013	217,259
7 投資有価証券の取得 による支出		△191,128	△1,035,548	△2,002,089
8 連結子会社の取得に よる支出		△12,509,928	△1,751,054	△12,686,287
9 子会社株式の追加取 得による支出		△67,182	△150,809	△344,841
10 貸付けによる支出		△1,718,134	△9,779	△2,280,612
11 貸付金の回収による 収入		345,193	23,090	1,130,484
12 差入保証金の差入に よる支出		△84,361	△602,618	△219,296
13 差入保証金の回収に よる収入		5,589	173,607	107,116
14 その他の投資支出		△7,335	△84,624	—
15 その他の投資収入		—	—	1,541,960
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△14,871,405	△9,920,746	△17,869,863

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金純増減額		15,482,120	7,605,000	4,433,870
2 長期借入れによる収 入		700,000	2,610,000	10,982,500
3 長期借入金の返済に よる支出		△524,785	△1,661,197	△1,309,977
4 社債の発行による収 入		—	—	4,973,503
5 社債の償還による支 出		△265,000	△965,000	△430,000
6 配当金の支払額		△72,197	△130,951	△76,346
7 その他の増減		—	4,333	△984
財務活動によるキャッ シュ・フロー		15,320,137	7,462,183	18,572,565
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額		790,952	538,650	1,655,430
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		5,385,929	7,000,898	5,385,929
Ⅶ 連結除外による現金及 び現金同等物の減少高		—	—	△40,461
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	6,176,882	7,539,549	7,000,898

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数27社</p> <p>SBSポストウェイ(株) SBSロジテム(株) SBSスタッフ(株) (株)総合物流システム (株)富士総合物流研究所 マーケティングパートナー(株) (株)トランスワールド (有)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 東海トランスポート(株) ティーワイ流通システム(株) 関西流通システム(株) 酪連運輸(株) (株)エーマックス (株)ビッグバン (株)AT&C (株)ダック (株)ダック引越センター さくら運輸(株) 東急ロジスティック(株) ティーエルサービス(株) ティーエルトランスポート(株) 日本貨物急送(株) 伊豆貨物急送(株)</p> <p>(株)ダックの株式を平成17年1月に取得したことにより、(株)ダック及びその子会社である(株)ダック引越センターを当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>さくら運輸(株)の株式を平成17年3月に取得したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)栄幸の出資口を平成17年3月に取得し、同年5月に(株)総合物流システムと合併しております。</p> <p>東急ロジスティック(株)の株式を平成17年6月に取得したことにより、東急ロジスティック(株)並びにその子会社であるティーエルサービス(株)及びティーエルトランスポート(株)を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>日本貨物急送(株)及び伊豆貨物急送(株)の株式を平成17年6月に取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数28社</p> <p>SBSポストウェイ(株) SBSロジテム(株) SBSスタッフ(株) (株)総合物流システム (株)富士総合物流研究所 マーケティングパートナー(株) (株)トランスワールド (株)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 東海トランスポート(株) ティーワイ流通システム(株) 関西流通システム(株) 酪連運輸(株) (株)エーマックス (株)AT&C (株)ダック ティーエルロジコム(株) ティーエルサービス(株) ティーエルトランスポート(株) 日本貨物急送(株) 伊豆貨物急送(株) (株)ばむ (株)全通 (株)全通サービス (株)エルマックス</p> <p>(株)全通の株式を平成18年1月に取得したことにより、(株)全通及びその子会社である(株)全通サービスを当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)エルマックスを平成18年4月に設立したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、ティーエルロジコム(株)は平成18年1月に東急ロジスティック(株)から商号変更いたしました。</p> <p>また、(株)フォワードは平成18年5月に(有)フォワードから組織変更いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数25社</p> <p>SBSポストウェイ(株) SBSロジテム(株) SBSスタッフ(株) (株)総合物流システム (株)富士総合物流研究所 マーケティングパートナー(株) (株)トランスワールド (有)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 東海トランスポート(株) ティーワイ流通システム(株) 関西流通システム(株) 酪連運輸(株) (株)エーマックス (株)AT&C (株)ダック 東急ロジスティック(株) ティーエルサービス(株) ティーエルトランスポート(株) 日本貨物急送(株) 伊豆貨物急送(株) (株)ばむ</p> <p>(株)ダックの株式を平成17年1月に取得したことにより、(株)ダック及びその子会社である(株)ダック引越センターを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>さくら運輸(株)の株式を平成17年3月に取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております</p> <p>さくら運輸(株)、(株)ダック及び(株)ダック引越センターは、さくら運輸(株)を存続会社として平成17年7月に合併し、(株)ダックに商号変更いたしました。</p> <p>(有)栄幸の出資口を平成17年3月に取得し、同年5月に(株)総合物流システムと合併しております。</p> <p>東急ロジスティック(株)の株式を平成17年6月に取得したことにより、東急ロジスティックス(株)並びにその子会社であるティーエルサービス(株)及びティーエルトランスポート(株)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>日本貨物急送(株)及び伊豆貨物急送(株)の株式を平成17年6月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ばむの株式を平成17年12月に取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) _____	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運㈱ ㈲ばむくりえいと (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 なお、天愛陸物流（上海）有限公司は平成18年3月に東急物流（上海）有限公司から商号変更しております。</p>	<p>㈱ビッグバンは、平成17年9月に当社が第三者割当増資を行ったことにより、当社議決権比率が減少したことから、連結子会社に該当しなくなりました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 東急物流（上海）有限公司 日貨商運㈱ ㈲ばむくりえいと (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1社 ㈱シーエスネット (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 持分法を適用しない関連会社 岡田陸運㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない各社は、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、エンデバー・パートナーズ㈱は、平成17年4月に株式を売却したことから関連会社に該当しなくなりました。 (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社につきましては、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 2社 ㈱シーエスネット ㈱ビッグバン (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運㈱ ㈲ばむくりえいと 持分法を適用しない関連会社 岡田陸運㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない各社は、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 2社 ㈱シーエスネット ㈱ビッグバン 連結子会社でありました㈱ビッグバンは、平成17年9月に、当社が第三者割当増資を行ったことにより、当社議決権比率が減少したことから、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 東急物流（上海）有限公司 日貨商運㈱ ㈲ばむくりえいと 持分法を適用しない関連会社 岡田陸運㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない各社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、エンデバー・パートナーズ㈱は、平成17年4月に株式を売却したことから関連会社に該当しなくなりました。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>										
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち酪連運輸㈱の決算日は従来2月末でありましたが、当中間連結会計期間において決算日を12月31日に変更しております。</p> <p>また、連結子会社のうちさくら運輸㈱の決算日は9月30日並びに東急ロジスティック㈱、ティーエルサービス㈱及びティーエルトランスポート㈱の決算日は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、各社とも中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち酪連運輸㈱の決算日は従来2月末日並びに東急ロジスティック㈱、ティーエルサービス㈱及びティーエルトランスポート㈱の決算日は従来3月31日でありましたが、当連結会計年度において決算日を12月31日に変更しております。</p>										
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 商品 …先入先出法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 1472 523 1528"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～22年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～22年	機械装置及び運搬具	2～5年	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="667 1472 954 1559"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～6年	工具器具備品	3～10年	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	10～22年											
機械装置及び運搬具	2～5年											
建物及び構築物	8～50年											
機械装置及び運搬具	2～6年											
工具器具備品	3～10年											

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間末の負担額を計上しております。 なお、賞与支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。 なお、退職金支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。 また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。 なお、退職金支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。 なお、賞与支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。 また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。 なお、退職金支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は133,478千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は12,617,426千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>建物及び構築物は総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は固定資産の「有形固定資産」に455,033千円含まれております。</p> <p>機械装置及び運搬具は総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は固定資産の「有形固定資産」に1,801,835千円含まれております。</p> <p>土地は総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は固定資産の「有形固定資産」に1,661,410千円含まれております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																																
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>4,536,401千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>746,536千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,475,441千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,758,379千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,827,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>207,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,535,921千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,470,847千円</td> </tr> </table>	建物	4,536,401千円	車両運搬具	746,536千円	土地	6,475,441千円	計	11,758,379千円	短期借入金	2,827,150千円	1年内返済予定長期借入金	207,776千円	1年内償還予定社債	900,000千円	長期借入金	3,535,921千円	計	7,470,847千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,192,688千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,167,414千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,360,103千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,337,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>406,222千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,415,392千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,159,064千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,192,688千円	土地	5,167,414千円	計	9,360,103千円	短期借入金	4,337,450千円	1年内返済予定長期借入金	406,222千円	長期借入金	2,415,392千円	計	7,159,064千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,848,399千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,045,452千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,893,851千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,950,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>590,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,487,275千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,827,859千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,848,399千円	土地	6,045,452千円	計	10,893,851千円	短期借入金	1,950,150千円	1年内返済予定長期借入金	590,434千円	1年内償還予定社債	800,000千円	長期借入金	2,487,275千円	計	5,827,859千円
建物	4,536,401千円																																																	
車両運搬具	746,536千円																																																	
土地	6,475,441千円																																																	
計	11,758,379千円																																																	
短期借入金	2,827,150千円																																																	
1年内返済予定長期借入金	207,776千円																																																	
1年内償還予定社債	900,000千円																																																	
長期借入金	3,535,921千円																																																	
計	7,470,847千円																																																	
建物及び構築物	4,192,688千円																																																	
土地	5,167,414千円																																																	
計	9,360,103千円																																																	
短期借入金	4,337,450千円																																																	
1年内返済予定長期借入金	406,222千円																																																	
長期借入金	2,415,392千円																																																	
計	7,159,064千円																																																	
建物及び構築物	4,848,399千円																																																	
土地	6,045,452千円																																																	
計	10,893,851千円																																																	
短期借入金	1,950,150千円																																																	
1年内返済予定長期借入金	590,434千円																																																	
1年内償還予定社債	800,000千円																																																	
長期借入金	2,487,275千円																																																	
計	5,827,859千円																																																	
<p>2 手形割引高 受取手形割引高 31,925千円</p>	<p>2 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 186,874千円</p>	<p>2 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 217,777千円</p>																																																
<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 満期日手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 66,957千円</p>																																																
<p>4 _____</p>	<p>4 保証債務 第三者の金融機関からの借入850,000千円に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>4 _____</p>																																																
<p>5 _____</p>	<p>5 当座貸越契約 当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当中間連結会計期間末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>26,191,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>18,390,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,801,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	26,191,000千円	借入実行残高	18,390,000千円	差引額	7,801,000千円	<p>5 当座貸越契約及びタームローン契約 当社グループにおいては、当座貸越契約及びタームローン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及びタームローンの総額</td> <td>24,891,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,680,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,211,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びタームローンの総額	24,891,000千円	借入実行残高	17,680,000千円	差引額	7,211,000千円																																				
当座貸越極度額	26,191,000千円																																																	
借入実行残高	18,390,000千円																																																	
差引額	7,801,000千円																																																	
当座貸越極度額及びタームローンの総額	24,891,000千円																																																	
借入実行残高	17,680,000千円																																																	
差引額	7,211,000千円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)															
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 1,610,236千円 減価償却費 35,617千円 リース料 98,470千円 賃借料 207,027千円 業務委託料 139,219千円 広告宣伝費 400,029千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 2,670,298千円 減価償却費 81,128千円 リース料 75,792千円 賃借料 249,491千円 業務委託料 146,755千円 広告宣伝費 431,419千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 3,988,120千円 減価償却費 83,889千円 リース料 193,037千円 賃借料 445,932千円 業務委託料 319,781千円 広告宣伝費 786,952千円															
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳 土地 16,000千円 建物及び構築物 70千円 機械装置及び運搬具 11,880千円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 8,718千円 工具器具備品 12,779千円 借地権 113,132千円															
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 1,224千円 機械装置及び運搬具 9,969千円	※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 10,546千円 機械装置及び運搬具 11,841千円 工具器具備品 61千円															
※4 _____	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 62,329千円 機械装置及び運搬具 3,758千円 工具器具備品 5,617千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 41,060千円 機械装置及び運搬具 3,258千円 工具器具備品 1,418千円															
※5 _____	※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="587 956 986 1207"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県盛岡市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県戸田市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>宮城県宮古市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>北海道江別市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、各物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、全国に拠点をおき、物流事業を展開しておりますが、一部の地域の営業所で燃料費の高騰などにより収益性が悪化しておりますので、上記営業所に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（127,308千円）として特別損失に計上しました。また、一部連結子会社の遊休不動産につきましても、減損損失（6,170千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、車両79,200千円、建物51,326千円及びその他2,951千円であります。</p>	場所	用途	種類	岩手県盛岡市	事業用資産	建物及び車両運搬具等	埼玉県戸田市	事業用資産	建物及び車両運搬具等	宮城県宮古市	事業用資産	建物及び車両運搬具等	北海道江別市	遊休資産	建物	※5 _____
場所	用途	種類															
岩手県盛岡市	事業用資産	建物及び車両運搬具等															
埼玉県戸田市	事業用資産	建物及び車両運搬具等															
宮城県宮古市	事業用資産	建物及び車両運搬具等															
北海道江別市	遊休資産	建物															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	128,921	1,763	—	130,684
合計	128,921	1,763	—	130,684
自己株式				
普通株式	—	198	—	198
合計	—	198	—	198

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,763株は、平成18年5月31日に実施したティーエルロジコム株式会社の株式交換に伴う新株発行、自己株式の普通株式数の増加198株は、連結子会社が所有している自己株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	第1回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	3,152
	合計	—	—	—	—	—	3,152

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	83,798	650	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,727,710千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">△550,828千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,176,882千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,727,710千円	預入期間が3カ月を超え る定期預金	△550,828千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,176,882千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,522,660千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">△983,111千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,539,549千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,522,660千円	預入期間が3カ月を超え る定期預金	△983,111千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>7,539,549千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,655,966千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">△655,067千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,000,898千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,655,966千円	預入期間が3カ月を超え る定期預金	△655,067千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>7,000,898千円</u>
現金及び預金勘定	6,727,710千円																			
預入期間が3カ月を超え る定期預金	△550,828千円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,176,882千円</u>																			
現金及び預金勘定	8,522,660千円																			
預入期間が3カ月を超え る定期預金	△983,111千円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>7,539,549千円</u>																			
現金及び預金勘定	7,655,966千円																			
預入期間が3カ月を超え る定期預金	△655,067千円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>7,000,898千円</u>																			
<p>2</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結中間会計期間にティーエルロジコ ム株式会社と株式交換を行ったことによ り、次のとおり資本剰余金が増加してお ります。</p> <p>株式交換による資本剰余金 増加額 850,023千円</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に株式会社ばむと株式交換 を行ったことにより、次のとおり資本剰 余金が増加しております。</p> <p>株式交換による資本剰余金 増加額 642,316千円</p>																		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,182</td> <td>7,909</td> <td>11,273</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,868,246</td> <td>953,970</td> <td>914,276</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>727,109</td> <td>326,354</td> <td>400,754</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>342,211</td> <td>222,992</td> <td>119,218</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88,216</td> <td>25,198</td> <td>63,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,044,966</td> <td>1,536,425</td> <td>1,508,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>546,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>996,426千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,542,858千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>312,360千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>291,302千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,748千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	19,182	7,909	11,273	機械装置及び運搬具	1,868,246	953,970	914,276	器具備品	727,109	326,354	400,754	ソフトウェア	342,211	222,992	119,218	その他	88,216	25,198	63,018	合計	3,044,966	1,536,425	1,508,541	1年以内	546,431千円	1年超	996,426千円	合計	1,542,858千円	支払リース料	312,360千円	減価償却費相当額	291,302千円	支払利息相当額	19,748千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,927</td> <td>15,927</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,856,533</td> <td>823,865</td> <td>1,032,667</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>547,772</td> <td>330,914</td> <td>216,857</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>236,467</td> <td>156,855</td> <td>79,611</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87,402</td> <td>40,944</td> <td>46,458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,744,103</td> <td>1,368,508</td> <td>1,375,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>477,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>793,131千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,270,997千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>277,033千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>248,355千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,427千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	15,927	15,927	0	機械装置及び運搬具	1,856,533	823,865	1,032,667	器具備品	547,772	330,914	216,857	ソフトウェア	236,467	156,855	79,611	その他	87,402	40,944	46,458	合計	2,744,103	1,368,508	1,375,594	1年以内	477,865千円	1年超	793,131千円	合計	1,270,997千円	支払リース料	277,033千円	減価償却費相当額	248,355千円	支払利息相当額	17,427千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,182</td> <td>9,682</td> <td>9,499</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,756,815</td> <td>906,511</td> <td>850,304</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>609,737</td> <td>317,286</td> <td>292,451</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>247,214</td> <td>144,165</td> <td>103,048</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87,544</td> <td>33,678</td> <td>53,866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,720,494</td> <td>1,411,324</td> <td>1,309,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>492,390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>839,448千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,331,839千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>582,053千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>548,759千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>59,191千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	19,182	9,682	9,499	機械装置及び運搬具	1,756,815	906,511	850,304	器具備品	609,737	317,286	292,451	ソフトウェア	247,214	144,165	103,048	その他	87,544	33,678	53,866	合計	2,720,494	1,411,324	1,309,169	1年以内	492,390千円	1年超	839,448千円	合計	1,331,839千円	支払リース料	582,053千円	減価償却費相当額	548,759千円	支払利息相当額	59,191千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
建物及び構築物	19,182	7,909	11,273																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,868,246	953,970	914,276																																																																																																																							
器具備品	727,109	326,354	400,754																																																																																																																							
ソフトウェア	342,211	222,992	119,218																																																																																																																							
その他	88,216	25,198	63,018																																																																																																																							
合計	3,044,966	1,536,425	1,508,541																																																																																																																							
1年以内	546,431千円																																																																																																																									
1年超	996,426千円																																																																																																																									
合計	1,542,858千円																																																																																																																									
支払リース料	312,360千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	291,302千円																																																																																																																									
支払利息相当額	19,748千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
建物及び構築物	15,927	15,927	0																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,856,533	823,865	1,032,667																																																																																																																							
器具備品	547,772	330,914	216,857																																																																																																																							
ソフトウェア	236,467	156,855	79,611																																																																																																																							
その他	87,402	40,944	46,458																																																																																																																							
合計	2,744,103	1,368,508	1,375,594																																																																																																																							
1年以内	477,865千円																																																																																																																									
1年超	793,131千円																																																																																																																									
合計	1,270,997千円																																																																																																																									
支払リース料	277,033千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	248,355千円																																																																																																																									
支払利息相当額	17,427千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
建物及び構築物	19,182	9,682	9,499																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,756,815	906,511	850,304																																																																																																																							
器具備品	609,737	317,286	292,451																																																																																																																							
ソフトウェア	247,214	144,165	103,048																																																																																																																							
その他	87,544	33,678	53,866																																																																																																																							
合計	2,720,494	1,411,324	1,309,169																																																																																																																							
1年以内	492,390千円																																																																																																																									
1年超	839,448千円																																																																																																																									
合計	1,331,839千円																																																																																																																									
支払リース料	582,053千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	548,759千円																																																																																																																									
支払利息相当額	59,191千円																																																																																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>111,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>225,692千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337,629千円</td> </tr> </table>	1年以内	111,937千円	1年超	225,692千円	合計	337,629千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>156,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203,878千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360,201千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	156,323千円	1年超	203,878千円	合計	360,201千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>150,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231,614千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382,057千円</td> </tr> </table>	1年以内	150,442千円	1年超	231,614千円	合計	382,057千円																																																																																																						
1年以内	111,937千円																																																																																																																									
1年超	225,692千円																																																																																																																									
合計	337,629千円																																																																																																																									
1年以内	156,323千円																																																																																																																									
1年超	203,878千円																																																																																																																									
合計	360,201千円																																																																																																																									
1年以内	150,442千円																																																																																																																									
1年超	231,614千円																																																																																																																									
合計	382,057千円																																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																																		
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="161 351 563 591"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,887,357</td> <td>2,437,801</td> <td>2,449,555</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>180,337</td> <td>62,341</td> <td>117,995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,000</td> <td>1,958</td> <td>1,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,070,694</td> <td>2,502,102</td> <td>2,568,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="197 628 563 722"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>806,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,395,343千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,202,310千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="197 799 563 893"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>536,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>443,206千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>66,085千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価格の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>4 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="220 1083 563 1177"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,949千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	4,887,357	2,437,801	2,449,555	器具備品	180,337	62,341	117,995	その他	3,000	1,958	1,041	合計	5,070,694	2,502,102	2,568,592	1年以内	806,966千円	1年超	1,395,343千円	合計	2,202,310千円	受取リース料	536,983千円	減価償却費	443,206千円	受取利息相当額	66,085千円	1年以内	59,775千円	1年超	113,174千円	合計	172,949千円	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="595 351 997 591"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,534,860</td> <td>3,214,751</td> <td>2,320,109</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>381,282</td> <td>202,469</td> <td>178,812</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,000</td> <td>2,458</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,919,142</td> <td>3,419,679</td> <td>2,499,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="632 628 997 722"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,050,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,523,964千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,574,552千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="632 799 997 893"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>711,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>517,906千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>77,353千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p> <p>4 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="654 1083 997 1177"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>79,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,405千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,954千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	5,534,860	3,214,751	2,320,109	器具備品	381,282	202,469	178,812	その他	3,000	2,458	541	合計	5,919,142	3,419,679	2,499,463	1年以内	1,050,587千円	1年超	2,523,964千円	合計	3,574,552千円	受取リース料	711,312千円	減価償却費	517,906千円	受取利息相当額	77,353千円	1年以内	79,548千円	1年超	130,405千円	合計	209,954千円	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1029 351 1431 591"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,830,115</td> <td>2,091,414</td> <td>2,738,701</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>251,776</td> <td>96,469</td> <td>155,306</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,000</td> <td>2,208</td> <td>791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,084,891</td> <td>2,190,091</td> <td>2,894,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1066 628 1431 722"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>864,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,839,398千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,704,238千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1066 799 1431 893"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,055,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>677,326千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>142,045千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p> <p>4 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="1088 1083 1431 1177"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>81,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140,550千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,125千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	4,830,115	2,091,414	2,738,701	器具備品	251,776	96,469	155,306	その他	3,000	2,208	791	合計	5,084,891	2,190,091	2,894,799	1年以内	864,839千円	1年超	1,839,398千円	合計	2,704,238千円	受取リース料	1,055,644千円	減価償却費	677,326千円	受取利息相当額	142,045千円	1年以内	81,575千円	1年超	140,550千円	合計	222,125千円
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	4,887,357	2,437,801	2,449,555																																																																																																																	
器具備品	180,337	62,341	117,995																																																																																																																	
その他	3,000	1,958	1,041																																																																																																																	
合計	5,070,694	2,502,102	2,568,592																																																																																																																	
1年以内	806,966千円																																																																																																																			
1年超	1,395,343千円																																																																																																																			
合計	2,202,310千円																																																																																																																			
受取リース料	536,983千円																																																																																																																			
減価償却費	443,206千円																																																																																																																			
受取利息相当額	66,085千円																																																																																																																			
1年以内	59,775千円																																																																																																																			
1年超	113,174千円																																																																																																																			
合計	172,949千円																																																																																																																			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	5,534,860	3,214,751	2,320,109																																																																																																																	
器具備品	381,282	202,469	178,812																																																																																																																	
その他	3,000	2,458	541																																																																																																																	
合計	5,919,142	3,419,679	2,499,463																																																																																																																	
1年以内	1,050,587千円																																																																																																																			
1年超	2,523,964千円																																																																																																																			
合計	3,574,552千円																																																																																																																			
受取リース料	711,312千円																																																																																																																			
減価償却費	517,906千円																																																																																																																			
受取利息相当額	77,353千円																																																																																																																			
1年以内	79,548千円																																																																																																																			
1年超	130,405千円																																																																																																																			
合計	209,954千円																																																																																																																			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	4,830,115	2,091,414	2,738,701																																																																																																																	
器具備品	251,776	96,469	155,306																																																																																																																	
その他	3,000	2,208	791																																																																																																																	
合計	5,084,891	2,190,091	2,894,799																																																																																																																	
1年以内	864,839千円																																																																																																																			
1年超	1,839,398千円																																																																																																																			
合計	2,704,238千円																																																																																																																			
受取リース料	1,055,644千円																																																																																																																			
減価償却費	677,326千円																																																																																																																			
受取利息相当額	142,045千円																																																																																																																			
1年以内	81,575千円																																																																																																																			
1年超	140,550千円																																																																																																																			
合計	222,125千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間（平成17年6月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) その他有価証券			
① 株式	1,336,156	1,909,619	573,463
② 債券	50,000	52,440	2,440
③ その他	24,922	24,969	46
計	1,411,078	1,987,028	575,949

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,532千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,319,777
匿名組合出資（不動産）	275,555
投資事業組合出資金	434,948
投資信託	300,019
その他	27,357
計	3,357,657
(2) 関連会社株式	
関連会社株式	55,398
計	55,398

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間（平成18年6月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) その他有価証券			
① 株式	3,312,135	4,744,340	1,432,205
② 債券	19,570	25,325	5,755
③ その他	24,665	24,222	△442
計	3,356,370	4,793,888	1,437,518

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	968,425
匿名組合出資（不動産）	2,618,015
投資事業組合出資金	569,268
その他	27,362
計	4,183,072
(2) 関連会社株式	
関連会社株式	274,988
計	274,988

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度（平成17年12月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) その他有価証券			
① 株式	3,119,876	6,022,132	2,902,256
② 債券	20,000	27,040	7,040
③ その他	24,922	25,094	171
計	3,164,799	6,074,267	2,909,467

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,532千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	491,161
匿名組合出資（不動産）	1,641,499
投資事業組合出資金	569,020
計	2,701,682
(2) 関連会社株式	
関連会社株式	214,226
計	214,226

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）において、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,533,804	4,663,497	2,201,309	679,647	33,078,259	—	33,078,259
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76,896	25,208	159,504	29,726	291,335	(291,335)	—
計	25,610,701	4,688,706	2,360,814	709,373	33,369,595	(291,335)	33,078,259
営業費用	25,102,236	4,740,019	2,239,044	698,625	32,779,926	(161,404)	32,618,521
営業利益又は営業損失 (△)	508,464	△51,313	121,770	10,748	589,669	(129,931)	459,737

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類・性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でB to B貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化の提案、アウトソーシング化する3PLサービス、低温物流、一般貨物輸送、国際物流及び物流コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業……カタログ等を顧客に直接配布するポスティング事業を中心としたマーケティングをサポートするメーリングサービス及びマーケティング企画であります。
- (3) 人材事業……軽作業請負と人材派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) その他の事業……環境事業、金融事業及び情報サービス事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、455,589千円であり、その主なものは当社での管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,581,832	5,476,191	2,385,019	598,425	63,041,469	—	63,041,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	124,414	95,630	177,968	22,313	420,327	(420,327)	—
計	54,706,246	5,571,821	2,562,988	620,739	63,461,796	(420,327)	63,041,469
営業費用	53,614,444	5,404,746	2,449,797	485,160	61,954,148	(294,681)	61,659,467
営業利益	1,091,802	167,074	113,191	135,578	1,507,647	(125,646)	1,382,001

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類・性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でB to B貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化の提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業……顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するマーキングサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・製作請負事業、各種商品の販促活動に必要な製作物の企画・製作デザイン等の広告代理店事業及び愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業……軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) その他の事業……情報事業、金融事業及び環境事業であります。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、669,389千円であり、その主なものは当社での管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,726,779	9,396,628	4,752,286	1,443,544	89,319,239	—	89,319,239
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,054	73,268	322,360	53,616	619,300	(619,300)	—
計	73,896,833	9,469,897	5,074,647	1,497,160	89,938,539	(619,300)	89,319,239
営業費用	72,743,407	9,554,217	4,812,618	1,224,356	88,334,600	(521,899)	87,812,700
営業利益又は営業損失 (△)	1,153,426	△84,320	262,028	272,804	1,603,938	(97,400)	1,506,538

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類・性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でBtoB貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化の提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業……顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメーリングサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・製作請負事業、各種商品の販売活動に必要な製作物の企画・製作デザイン等の広告代理店事業及び愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業……軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) その他の事業……情報事業、金融事業及び環境事業であります。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、925,920千円であり、その主なものは当社での管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産 69,968円90銭 1株当たり中間純利益 1,799円84銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。	1株当たり純資産 96,695円64銭 1株当たり中間純利益 7,383円14銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6,781円23銭	1株当たり純資産 91,853円63銭 1株当たり当期純利益 9,328円90銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,143円53銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	228,636	953,820	1,197,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	11,840
(利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(11,840)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	228,636	953,820	1,185,357
普通株式の期中平均株式数(株)	127,032	129,189	127,063
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	11,467	2,576
(うち新株予約権(株))	(—)	(11,467)	(2,576)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)								
		<p>1 株式会社全通の株式の取得について</p> <p>当社は平成18年1月5日に、平成17年11月15日開催の当社臨時取締役会決議に基づき、株式会社全通の株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、関東圏を中心に低温度帯の輸配送業務と食品の加工業務を主に展開している株式会社全通の株式取得は、当社子会社であるフーズレック株式会社の低温物流事業と親和性が高く、両社の持つ技術やノウハウの共有化を進めることで、サービス品質の向上が図られ、シナジー効果追求を積極的に行うことにより、連結ベースでの収益基盤の拡大を見込むものであります。</p> <p>株式の取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社全通</p> <p>(2) 事業内容 一般貨物、予冷低温輸送及び共同配送並びに個別宅配事業</p> <p>(3) 資本金 83,450千円</p> <p>(4) 売上高 10,265,504千円 (平成17年3月期)</p> <p>(5) 取得前後の株式所有の状況</p> <table data-bbox="1045 1240 1353 1382"> <tr> <td>異動前保有株式数</td> <td>1株</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>1,669株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>2,001,242千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	異動前保有株式数	1株	取得株式数	1,669株	取得価額	2,001,242千円	取得後の持分比率	100%
異動前保有株式数	1株									
取得株式数	1,669株									
取得価額	2,001,242千円									
取得後の持分比率	100%									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,623,423		3,004,464		2,823,129	
2 短期貸付金		2,750,928		7,229,609		5,250,530	
3 その他	※3	713,985		394,643		755,867	
貸倒引当金		—		—		—	
流動資産合計		5,088,336	16.7	10,628,716	25.7	8,829,527	24.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	878,691	2.9	1,109,733	2.7	992,616	2.7
2 無形固定資産		57,204	0.2	48,910	0.1	55,709	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,669,846		3,295,295		4,528,078	
(2) 関係会社株式		20,731,730		24,252,493		20,948,415	
(3) その他		1,137,606		2,146,882		1,033,437	
貸倒引当金		△25,320	80.2	△51,261	71.5	△24,318	72.8
固定資産合計		25,449,758	83.3	30,802,054	74.3	27,533,939	75.7
資産合計		30,538,095	100.0	41,430,771	100.0	36,363,466	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		17,300,000		10,600,000		6,900,000	
2 1年内返済予定 長期借入金		913,295		2,261,550		1,772,900	
3 未払費用		29,217		80,666		67,270	
4 その他	※3	355,124		498,030		403,211	
流動負債合計		18,597,637	60.9	13,440,246	32.4	9,143,381	25.1
II 固定負債							
1 社債		360,000		5,230,000		5,295,000	
2 長期借入金		3,239,550		13,265,000		12,455,450	
3 その他		4,687		8,537		524,634	
固定負債合計		3,604,237	11.8	18,503,537	44.7	18,275,084	50.3
負債合計		22,201,874	72.7	31,943,783	77.1	27,418,466	75.4
(資本の部)							
I 資本金		3,833,934	12.5	—	—	3,833,934	10.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		3,925,723		—		4,015,097	
資本剰余金合計		3,925,723	12.9	—	—	4,015,097	11.1
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未 処分利益		569,977		—		336,359	
利益剰余金合計		569,977	1.9	—	—	336,359	0.9
IV その他有価証券評 価差額金		6,585	0.0	—	—	759,608	2.1
資本合計		8,336,220	27.3	—	—	8,945,000	24.6
負債及び資本合計		30,538,095	100.0	—	—	36,363,466	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,833,934	9.3	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		5,163,451		—	
資本剰余金合計		—	—	5,163,451	12.4	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰 余金							
繰越利益剰余金		—		482,259		—	
利益剰余金合計		—	—	482,259	1.2	—	—
株主資本合計		—	—	9,479,645	22.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	7,342	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	7,342	0.0	—	—
純資産合計		—	—	9,486,987	22.9	—	—
負債・純資産合計		—	—	41,430,771	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			603,006	100.0		971,673	100.0		1,338,515	100.0
II 営業費用			455,589	75.6		669,389	68.9		925,920	69.2
営業利益			147,417	24.4		302,283	31.1		412,594	30.8
III 営業外収益	※1		37,436	6.2		185,779	19.1		118,068	8.8
IV 営業外費用	※2		59,496	9.8		122,650	12.6		446,316	33.3
経常利益			125,357	20.8		365,412	37.6		84,346	6.3
V 特別利益	※3		—	—		9,032	0.9		20,250	1.5
VI 特別損失	※4		8,582	1.4		142,845	14.7		220,834	16.5
税引前中間純利益又は 当期純損失(△)			116,775	19.4		231,599	23.8		△116,237	△8.7
法人税、住民税及び 事業税		605			1,900			1,210		
法人税等調整額		—	605	0.1	—	1,900	0.2	—	1,210	0.1
中間純利益又は当期 純損失(△)			116,170	19.3		229,699	23.6		△117,447	△8.8
前期繰越利益			453,807			—			453,807	
中間(当期)未処分 利益			569,977			—			336,359	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金				
平成17年12月31日 残高（千円）	3,833,934	4,015,097	336,359	8,185,391	759,608	759,608	8,945,000
中間会計期間中の変動額（千円）							
新株の発行（株式交換） （千円）	—	1,148,353	—	1,148,353	—	—	1,148,353
剰余金の配当（千円）	—	—	△83,798	△83,798	—	—	△83,798
中間純利益（千円）	—	—	229,699	229,699	—	—	229,699
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額） （千円）	—	—	—	—	△752,266	△752,266	△752,266
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	1,148,353	145,901	1,294,254	△752,266	△752,266	541,988
平成18年6月30日 残高（千円）	3,833,934	5,163,451	482,259	9,479,645	7,342	7,342	9,486,987

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては、定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,486,987千円であり、純資産の部の金額と同額です。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,611千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>マーケティングパートナー(株) 20,620千円</p> <p>(株)SBSスタッフ 10,796千円</p> <p>(有)フォワード 656千円</p> <p>計 32,073千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,784千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 下記関係会社について、未払契約保証金に対し支払保証を行っております。</p> <p>日本貨物急送(株) 253,470千円</p> <p>(2) 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>日本貨物急送(株) 339,935千円</p> <p>マーケティングパートナー(株) 14,710千円</p> <p>(株)SBSスタッフ 4,905千円</p> <p>(株)フォワード 477千円</p> <p>計 360,028千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,684千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>マーケティングパートナー(株) 17,652千円</p> <p>SBSスタッフ(株) 7,789千円</p> <p>(有)フォワード 566千円</p> <p>計 26,009千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産その他に含めて表示しております。</p> <p>4 _____</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p> <p>4 当座貸越契約 当社は、当座貸越契約を締結しております。なお、当中間会計期間末における借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 16,850,000千円</p> <p>借入実行残高 10,600,000千円</p> <p>差引額 6,250,000千円</p>	<p>※3 _____</p> <p>4 当座貸越契約及びチームローン契約 当社は、当座貸越契約及びチームローン契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及びチームローン 19,950,000千円 の総額</p> <p>借入実行残高 16,600,000千円</p> <p>差引額 3,350,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 28,153千円</p> <p>受取手数料 8,132千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 76,510千円</p> <p>受取配当金 39,545千円</p> <p>出資組合投資利益 58,804千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 71,889千円</p> <p>受取配当金 28,381千円</p> <p>受取手数料 16,853千円</p>
<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 34,843千円</p> <p>出資組合投資損失 16,781千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 114,065千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払手数料 217,500千円</p> <p>支払利息 157,438千円</p> <p>出資組合投資損失 30,911千円</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 9,032千円</p>	<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 20,250千円</p>
<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 8,532千円</p>	<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社株式評価損 101,143千円</p> <p>本社移転費用 21,725千円</p>	<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社株式評価損 208,491千円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,698千円</p> <p>無形固定資産 6,168千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 12,714千円</p> <p>無形固定資産 8,061千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8,771千円</p> <p>無形固定資産 14,243千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19,182</td> <td style="text-align: right;">7,909</td> <td style="text-align: right;">11,273</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,670</td> <td style="text-align: right;">4,624</td> <td style="text-align: right;">6,045</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">194,545</td> <td style="text-align: right;">66,801</td> <td style="text-align: right;">127,743</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">185,980</td> <td style="text-align: right;">75,555</td> <td style="text-align: right;">110,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">410,377</td> <td style="text-align: right;">154,890</td> <td style="text-align: right;">255,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">92,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">171,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,290千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,994千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	19,182	7,909	11,273	車両運搬具	10,670	4,624	6,045	器具備品	194,545	66,801	127,743	ソフトウェア	185,980	75,555	110,424	合計	410,377	154,890	255,487	1年以内	92,741千円	1年超	171,548千円	合計	264,290千円	支払リース料	48,252千円	減価償却費相当額	46,604千円	支払利息相当額	2,994千円	未経過リース料		1年以内	649千円	1年超	-千円	合計	649千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,927</td> <td style="text-align: right;">15,927</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">61,501</td> <td style="text-align: right;">25,876</td> <td style="text-align: right;">35,625</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">70,521</td> <td style="text-align: right;">35,988</td> <td style="text-align: right;">34,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">147,950</td> <td style="text-align: right;">77,792</td> <td style="text-align: right;">70,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">46,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,954千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">970千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	15,927	15,927	0	車両運搬具	-	-	-	器具備品	61,501	25,876	35,625	ソフトウェア	70,521	35,988	34,532	合計	147,950	77,792	70,158	1年以内	26,560千円	1年超	46,394千円	合計	72,954千円	支払リース料	15,452千円	減価償却費相当額	14,684千円	支払利息相当額	970千円	未経過リース料		1年以内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19,182</td> <td style="text-align: right;">9,682</td> <td style="text-align: right;">9,499</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,670</td> <td style="text-align: right;">5,691</td> <td style="text-align: right;">4,978</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">246,398</td> <td style="text-align: right;">97,957</td> <td style="text-align: right;">148,441</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">185,510</td> <td style="text-align: right;">92,818</td> <td style="text-align: right;">92,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">461,761</td> <td style="text-align: right;">206,149</td> <td style="text-align: right;">255,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">98,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">165,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,939千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,270千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	19,182	9,682	9,499	車両運搬具	10,670	5,691	4,978	器具備品	246,398	97,957	148,441	ソフトウェア	185,510	92,818	92,692	合計	461,761	206,149	255,612	1年以内	98,244千円	1年超	165,694千円	合計	263,939千円	支払リース料	99,899千円	減価償却費相当額	95,738千円	支払利息相当額	6,270千円	未経過リース料		1年以内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																			
建物	19,182	7,909	11,273																																																																																																																																			
車両運搬具	10,670	4,624	6,045																																																																																																																																			
器具備品	194,545	66,801	127,743																																																																																																																																			
ソフトウェア	185,980	75,555	110,424																																																																																																																																			
合計	410,377	154,890	255,487																																																																																																																																			
1年以内	92,741千円																																																																																																																																					
1年超	171,548千円																																																																																																																																					
合計	264,290千円																																																																																																																																					
支払リース料	48,252千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	46,604千円																																																																																																																																					
支払利息相当額	2,994千円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年以内	649千円																																																																																																																																					
1年超	-千円																																																																																																																																					
合計	649千円																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																			
建物	15,927	15,927	0																																																																																																																																			
車両運搬具	-	-	-																																																																																																																																			
器具備品	61,501	25,876	35,625																																																																																																																																			
ソフトウェア	70,521	35,988	34,532																																																																																																																																			
合計	147,950	77,792	70,158																																																																																																																																			
1年以内	26,560千円																																																																																																																																					
1年超	46,394千円																																																																																																																																					
合計	72,954千円																																																																																																																																					
支払リース料	15,452千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	14,684千円																																																																																																																																					
支払利息相当額	970千円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年以内	-千円																																																																																																																																					
1年超	-千円																																																																																																																																					
合計	-千円																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																			
建物	19,182	9,682	9,499																																																																																																																																			
車両運搬具	10,670	5,691	4,978																																																																																																																																			
器具備品	246,398	97,957	148,441																																																																																																																																			
ソフトウェア	185,510	92,818	92,692																																																																																																																																			
合計	461,761	206,149	255,612																																																																																																																																			
1年以内	98,244千円																																																																																																																																					
1年超	165,694千円																																																																																																																																					
合計	263,939千円																																																																																																																																					
支払リース料	99,899千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	95,738千円																																																																																																																																					
支払利息相当額	6,270千円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年以内	-千円																																																																																																																																					
1年超	-千円																																																																																																																																					
合計	-千円																																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	16,042,142	13,499,047	△2,543,094
計	16,042,142	13,499,047	△2,543,094

当中間会計期間末 (平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	16,125,040	14,102,257	△2,022,783
計	16,125,040	14,102,257	△2,022,783

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産 65,623円00銭 1株当たり中間純利益 914円50銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。	1株当たり純資産 72,594円 87銭 1株当たり中間純利益 1,777円 54銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,632円 66銭	1株当たり純資産 69,383円 58銭 1株当たり当期純損失 924円 33銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間純利益又は当期純損失(△) (千円)	116,170	229,699	△117,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失(△)(千円)	116,170	229,699	△117,447
普通株式の期中平均株式数(株)	127,032	129,223	127,063
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	11,467	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(11,467)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	2010年10月8日満期円貨 建転換社債型新株予約権 付社債 ①本社債の発行総額 5,000,000千円 ②本社債の額面金額 5,000千円 ③本社債の発行価額 本社債額面金額の 100% ④本社債の利息利息は 付さない。 ⑤払込期日及び発行日 2005年10月11日 (スイス時間) ⑥発行する本新株予約 権の総数 1,000個 ⑦本新株予約権の行使 に際して払込をなす べき額(転換価額) 436千円

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)								
		<p>1 株式会社全通の株式の取得について</p> <p>当社は平成18年1月5日に、平成17年11月15日開催の当社臨時取締役会決議に基づき、株式会社全通の株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、関東圏を中心に低温度帯の輸配送業務と食品の加工業務を主に展開している株式会社全通の株式取得は、当社子会社であるフーズレック株式会社との親和性が高く、両社の持つ技術やノウハウの共有化を進めることで、サービス品質の向上が図られ、シナジー効果追求を積極的に行うことにより、連結ベースでの収益基盤の拡大を見込むものであります。</p> <p>株式取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社全通</p> <p>(2) 事業内容 一般貨物、予冷定温輸送及び共同配送並びに個別宅配事業</p> <p>(3) 資本金 83,450千円</p> <p>(4) 売上高 10,265,504千円(平成17年3月期)</p> <p>(5) 取得前後の株式所有の状況</p> <table data-bbox="1050 1240 1377 1382"> <tr> <td>異動前保有株式数</td> <td>－株</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>1,669株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>2,001,242千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	異動前保有株式数	－株	取得株式数	1,669株	取得価額	2,001,242千円	取得後の持分比率	100%
異動前保有株式数	－株									
取得株式数	1,669株									
取得価額	2,001,242千円									
取得後の持分比率	100%									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 自 平成17年1月1日
(第20期) 至 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|--|--------------------------|

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月20日

株式会社 エスピーエス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達 美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居 伸 浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスピーエスの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスピーエス及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

SBSホールディングス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居 伸浩
業務執行社員

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 荒木 正博
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月20日

株式会社 エスビーエス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達 美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居 伸 浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスビーエスの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスビーエスの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

SBSホールディングス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 達 美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 居 伸 浩
業務執行社員

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 荒 木 正 博
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています